

## 平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-1-5)

施策名	ICT を活用した教育・学習の振興
施策の概要	高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。

達成目標 1	授業において情報通信技術を活用した効果的な指導や学習が行われる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	29 年度
①教員の ICT 活用指導力の状況（授業中に ICT を活用して指導する能力について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合）（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	56.4%	58.5%	62.3%	65.1%	67.5%	69.4%	100% (26 年度： 80.5%)
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	— 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
②ICT を活用して協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った割合（「よく行った」「どちらかといえば行った」と回答した学校の割合）（調査対象：全国の小 6、中 3）	—	—	—	—	—	(小 6) 46.7% (中 3) 45.2%	対前年度比増
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
③ICT を活用した授業を行った割合（「週 1 回以上」「月 1 回以上」「学期に 1 回以上」と回答した学校の割合）（調査対象：全国の小 6、中 3）  ※25 年度までは、発表や自分の考えを整理する際にコンピュータを使う学習活動を行った割合について調査。	(小 6) 国…62.6% 算…39.1% (中 3) 国…33.6% 数…21.1%	(小 6) 国…63.3% 算…38.9% (中 3) 国…36.1% 数…21.7%	(小 6) 国…64.0% 算…39.7% (中 3) 国…34.9% 数…21.7%	—	—	(小 6) 国…56.0% 算…39.7% (中 3) 国…29.9% 数…22.8%	対前年度比増
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
④教育の情報化の推進に向けた施策の実施状況	—	—	—	「学びのイノベーション事業」において全国20校（小10校、中8校、特2校）を実証校として指定し、推進協議会を設置するなど、ICTを効果的に活用して、子供たちが主体的に学習する新たな学びを創造する実施体制を構築。実証研究で使用するモデルコンテンツ（5教科分）を開発。	「学びのイノベーション事業」において全国20校を実証校とし、協議会からの指導・助言、評価等を受けながら、実証研究で使用するモデルコンテンツ（4教科分）や指導方法を開発するとともに、ICT活用の教育上の効果・影響の検証を開始。	「学びのイノベーション事業」において全国20校を実証校とし、協議会からの指導・助言、評価等を受けながら、実証研究で使用するモデルコンテンツ（5教科分）や指導方法を開発するとともに、ICT活用の教育上の効果・影響の検証を行い、これまでの研究成果を報告書として取りまとめた。	「学びのイノベーション事業」の成果を全国に周知する。また、ICTを活用し、学校間、学校・家庭が連携した新しい学びを推進する取組や、ICTを活用した教育効果の明確化、教員のICT活用指導力の向上方法の開発などのための実証研究に着手する。
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
参考指標	基準値	実績値					目標値
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	29年度
⑤教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	7.2人	6.8人	6.6人	6.6人	6.5人	6.5人	3.6人 (26年度：5.3人)
⑥電子黒板の整備状況（台数／普通教室数）（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	3.5%	9.1%	13.1%	13.8%	15.4%	17.6%	100% (26年度：49.2%)
⑦普通教室の無線LAN接続率（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	17.1%	15.7%	19.1%	19.8%	19.7%	21.3%	100% (26年度：51.8%)
⑧超高速インターネット接続率（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	60.5%	65.9%	67.1%	71.3%	75.4%	79.1%	100% (26年度：85.2%)

【目標・指標の設定根拠等】

指標①、⑤～⑧については、第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）において、目標が定められている。

（第2期教育振興基本計画（抜粋））

基本施策1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実

1-2 ICTの活用等による新たな学びの推進

- ・ できるだけ早期に全ての教員がICTを活用した指導ができることを目指し、教員のICT活用指導力向上のための必要な施策を講じる。

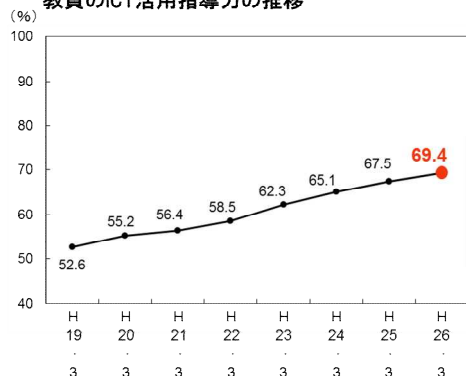
基本施策2 5 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備

2 5-2 教材等の教育環境の充実

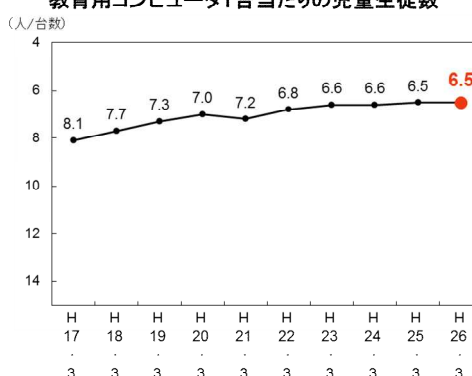
- ・ 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数3.6人、教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の整備、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%、校務用コンピュータ教員1人1台の整備を目指す。

【施策・指標に関するグラフ・図など】

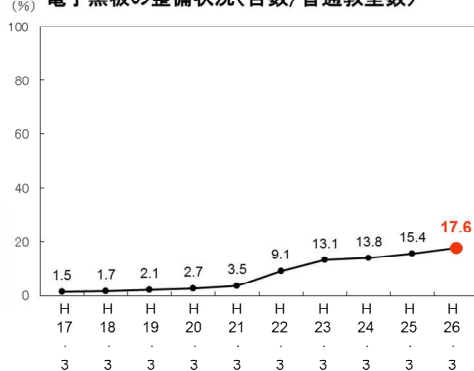
教員のICT活用指導力の推移



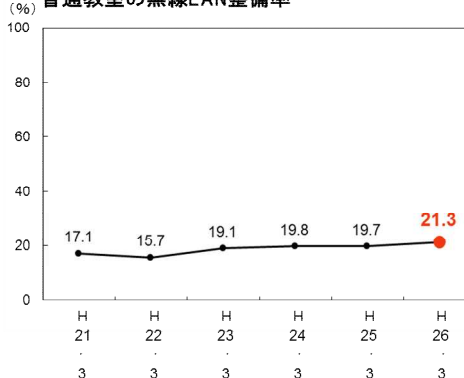
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数



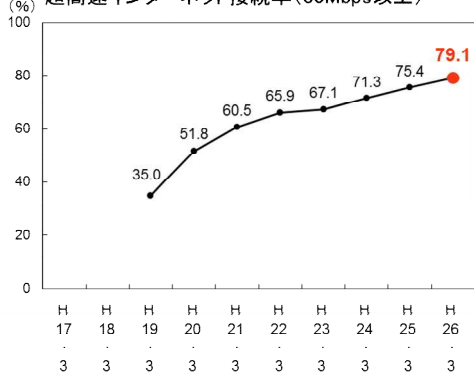
電子黒板の整備状況(台数/普通教室数)



普通教室の無線LAN整備率

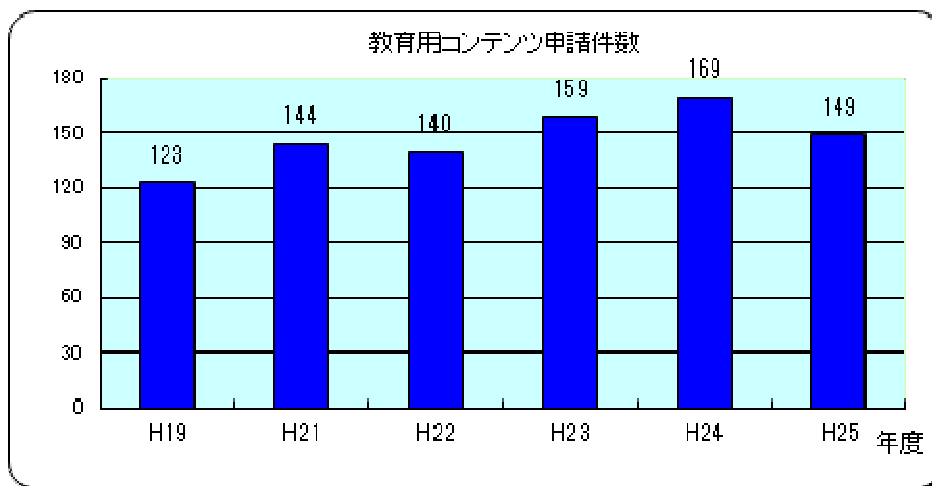


超高速インターネット接続率(30Mbps以上)



達成目標 2	教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育用コンテンツが広く普及する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①教育研究情報センターの教育情報共有ポータルサイトアクセス数	—	—	—	—	—	—	500,000
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
②教育用コンテンツ審査の申請件数	123件	144件	140件	159件	169件	149件	平成19年度比増
年度ごとの目標値		123件	123件	123件	123件	123件	

【施策・指標に関するグラフ・図など】



達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							
名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
先導的な教育体制構築事業 (平成26年度)	—	—	122,274	クラウド・コンピューティング技術など最先端の情報通信技術を活用し、異なる学校間及び学校と家庭との連携を深め、新しい学びを推進するための指導方法の開発、教材・指導実践事例等の共有など、先導的な教育体制の構築に資する研究等を実施する。	1 ① ～ ④	新 26-00 05	情報教育課
情報通信技術を活用した教育振興事業 (平成26年度)	—	—	287,655	ICTを活用した教育の推進を図る上で、教育効果の明確化、効果的な指導方法の開発、教員のICT活用指導力の向上方法の確立が不可欠であり、これらの課題を解決するため実証研究を行うとともに、デジタル教材等の充実や、児童生徒の情報活用能力に関する調査研究等を実施する。	1 ① ～ ④	新 26-00 04	情報教育課

学びのイノベーション事業 (平成 23 年度)	280,546 (265,143)	257,267 (238,175)	0	21 世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線 LAN 等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施。	1 ① ～ ④	0031	情報教育課
情報教育の推進等に関する調査研究 (平成 24 年度)	41,315 (40,096)	37,183 (36,969)	0	情報通信技術を活用した子供たちの情報活用能力に関する調査や、子供たちに対する意識調査、教師、学校に対する質問紙調査及び操作履歴等を活用した分析を行うとともに、情報社会において活躍する次世代の育成を図る上で必要となる情報活用能力を整理する。	達成目標 1	0033	情報教育課
ICT を活用した課題解決型教育の推進事業 (平成 25 年度)	—	161,037 (150,606)	0	情報化の進展に伴う新たな課題や学習に困難を抱える子供たちに対応した指導の充実を図るための効果的な取組を実施するとともに、多様な情報端末を用いてデジタル教材等の活用を可能とするための取組を行う	達成目標 1	0034	情報教育課
教育研究情報センター (平成 13 年度)	194,794 (193,393)	173,655 (171,122)	175,076	国立教育政策研究所の研究成果をホームページ上で公開するとともに、教育情報に関するデータベースの提供、教育情報共有ポータルサイトの段階的な構築・運用等を通じて、研究所内外の研究活動及び教育活動を支援する。(教育情報共有ポータルサイトについては、平成 23 年度から予算計上。)	2 — ①	0035	国立教育政策研究所
教育用コンテンツ奨励事業 (平成 15 年度)	24,183 (15,706)	18,368 (15,833)	31,696	地域社会や学校などの教育におけるさまざまな活動の中で、教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育用コンテンツを選定するとともに、その普及・奨励を図る。	2 — ②	0032	情報教育課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
—	—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	346,044 ほか復興庁一括 計上分 0 <1,847,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	473,855 ほか復興庁一括 計上分 0 <1,856,242> ほか復興庁一括 計上分<0>	441,625 ほか復興庁一括 計上分 0 <1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>	810,563 ほか復興庁一括 計上分 0 <167,666,324> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	Δ1,911 ほか復興庁一括 計上分 0 <Δ3,390> ほか復興庁一括 計上分<0>	0 ほか復興庁一括 計上分 0 <Δ273> ほか復興庁一括 計上分<0>		

	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	344,133 ほか復興庁一括 計上分0	473,855 ほか復興庁一括 計上分0		
		<1,844,178> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,855,969> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額（千円）		320,944 ほか復興庁一括 計上分0	441,583 ほか復興庁一括 計上分0		
		<1,560,846> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,398,263> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
日本再興戦略 —JAPAN is BACK—	平成 25 年 6 月 14 日	<p>一．日本産業再興プラン</p> <p>4．世界最高水準の IT 社会の実現</p> <p>⑥産業競争力の源泉となるハイレベルな IT 人材の育成・確保 IT やデータを活用して新たなイノベーションを生み出すことのできるハイレベルな IT 人材の育成・確保を推進する。</p> <p>○IT を活用した 21 世紀型スキルの修得 2010 年代中に 1 人 1 台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策を整理し、推進するとともに、デジタル教材の開発や教員の指導力の向上に関する取組を進め、双方向型の教育やグローバルな遠隔教育など、新しい学びへの授業革新を推進する。また、来年度中に産学官連携による実践的 IT 人材を継続的に育成するための仕組みを構築し、義務教育段階からのプログラミング教育等の IT 教育を推進する。</p>
第 2 期教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	<p>基本施策 1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実</p> <p>1-2 ICT の活用等による新たな学びの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>確かな学力をより効果的に育成するため、言語活動の充実や、グループ学習、ICT の活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進する。</li> <li>デジタル教科書・教材のモデルコンテンツの開発を進めつつ、各教科等の指導において情報端末やデジタルコンテンツ等を活用し、その効果を検証する実証研究を実施する。実証研究の成果を広く普及すること等により、地方公共団体等に学校の ICT 環境の整備を促す。また、学校において多様な情報端末でデジタル教材等を利用可能とするため、デジタル教材等の標準化を進める。さらに、できるだけ早期に全ての教員が ICT を活用した指導ができることを目指し、教員の ICT 活用指導力向上のための必要な施策を講じる。</li> </ul> <p>基本施策 1 2 学習の質の保証と学習効果の評価・活用の推進</p> <p>1 2-3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルコンテンツの実態に関する調査研究等を実施するとともに、その質の保証や普及・奨励を図るための仕組みを構築し、平成 26 年度を目途に本格運用を開始する。</li> </ul> <p>基本施策 2 5 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備</p> <p>2 5-2 教材等の教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数 3.6 人、教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の整備、超高速インターネット接続率及び無線 LAN 整備率 100%、校務用コンピュータ教員 1 人 1 台の整備を目指すとともに、地方公共団体に対し、教育クラウドの導入や ICT 支援員・学校 CIO の配置を促す。</li> </ul>

<p>世界最先端 IT 国家 創造宣言</p>	<p>平成 25 年 6 月 14 日決定 平成 26 年 6 月 24 日改定</p>	<p>IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 1. 人材育成・教育 (1) IT の利便性を享受して生活できる社会の構築と環境の整備 学校の高速度ブロードバンド接続、1 人 1 台の情報端末配備、電子黒板や無線 LAN 環境の整備、デジタル教科書・教材の活用等、初等教育段階から教育環境自体の IT 化を進め、児童生徒等の学力の向上と情報の利活用力の向上を図る。 あわせて、教員が、児童生徒の発達段階に応じた IT 教育が実施できるよう、IT 活用指導モデルの構築や IT 活用指導力の向上を図る。そのため、指導案や教材など教員が積極的に活用可能なデータベースを構築し、府省の既存の子供向けページも教材等として整理し、積極的に活用する。また、企業や民間団体などにも協力を呼びかけ、教育用のデジタル教材の充実を図る。 これらの取組により、2010 年代中には、全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で教育環境の IT 化を実現するとともに、学校と家庭がシームレスでつながる教育・学習環境を構築し、家庭での事前学習と連携した授業など指導方法の充実を図る。</p>
-----------------------------	--	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

「全国学力・学習状況調査」(平成 20～22、25 年度) (所在：文部科学省ホームページ)

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成 20～25 年度) (所在：文部科学省ホームページ)

<p>評価実施予定時期</p>	<p>平成 27 年度・平成 29 年度</p>
-----------------	--------------------------

<p>主管課 (課長名)</p>	<p>生涯学習政策局 情報教育課 (豊嶋 基暢)</p>
<p>関係課 (課長名)</p>	<p>国立教育政策研究所教育研究情報センター (藤本 康宏)</p>